

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	10,839,201	11,442,415	実質収支比率	5.1	6.6	
市町村名	有田町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	10,423,328	11,036,440	経常収支比率	92.5	90.8	
						首都	×	歳入歳出差引	415,873	405,975	(※1)	(97.0)	(95.2)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	123,777	26,612	標準財政規模	5,709,718	5,741,426	
						中部	×	実質収支	292,096	379,363	財政力指数	0.38	0.37	
人口	27年国調(人)	20,148	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-87,267	44,076	公債費負担比率	11.4	11.5		
	22年国調(人)	20,929			山振	×	積立金	195,760	245,504	健全化判断比率				
	増減率(%)	-3.7			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	20,091	第1次	27年国調	406	427	指数表選定	○	積立金取崩し額	48,000	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	19,965		4.0	4.2			実質単年度収支	60,493	289,580	実質公債費比率	8.2	7.2	
	30.01.01(人)	20,336	第2次	3,499	3,530			基準財政収入額	1,834,659	1,823,504	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	20,223		34.8	34.9			基準財政需要額	4,871,398	4,854,899				
	増減率(%)	-1.2	第3次	6,164	6,166			標準税収入額等	2,312,610	2,299,487				
	うち日本人(%)	-1.3		61.2	60.9			経常経費充当一般財源等	5,312,900	5,277,351				
面積(km <sup>2</sup> )	65.85						歳入一般財源等	6,624,988	6,585,605					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	306						地方債現在高	10,154,098	10,234,782					
世帯数(世帯)	6,900						うち公的資金	7,791,186	7,984,675					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	2,052,142	2,189,656	収益事業収入	-	-
	市区町村長	1	7,770		一般職員	156	483,444	3,099	土地開発基金現在高	59,087	59,087			
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	2,244,440	2,096,680			
	教育長	1	5,230		うち技能労務職員	14	41,594	2,971	減債基金	140,128	139,784			
	議会議長	1	3,240		教育公務員	1	*	*	その他特定目的基金	3,981,509	3,516,646			
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-						
	議会議員	14	2,520		合計	157	487,923	3,108						
						ラスパイレス指数				98.0				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 有田町国民健康保険特別会計		(5) 有田町水道事業会計		(9) 有田南部工業団地造成事業特別会計		(10) 伊万里・有田地区衛生組合		(20) 有田町土地開発公社				
		(3) 有田町介護保険特別会計		(6) 有田町公共下水道事業会計				(11) 伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)		(21) 産業教育振興会				
		(4) 有田町後期高齢者医療特別会計		(7) 有田町農業集落排水事業会計				(12) 伊万里・有田地区医療福祉組合(介護)						
				(8) 有田町浄化槽整備推進事業会計				(13) 伊万里・有田地区医療福祉組合(病院)						
								(14) 佐賀県西部広域環境組合						
								(15) 有田磁石場組合						
								(16) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(17) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)						
								(18) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)						
								(19) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,796,110	16.6	1,796,109	32.8	普通税	1,796,109	100.0	85
地方譲与税	93,129	0.9	93,129	1.7	法定普通税	1,796,109	100.0	85
利子割交付金	3,221	0.0	3,221	0.1	市町村民税	764,597	42.6	85
配当割交付金	3,903	0.0	3,903	0.1	個人均等割	33,871	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	3,650	0.0	3,650	0.1	所得割	632,878	35.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	49,680	2.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	48,168	2.7	85
地方消費税交付金	371,299	3.4	371,299	6.8	固定資産税	829,665	46.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	819,960	45.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	69,761	3.9	-
自動車取得税交付金	21,531	0.2	21,531	0.4	市町村たばこ税	132,086	7.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	11,739	0.1	11,739	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,501,511	32.3	3,131,046	57.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,131,046	28.9	3,131,046	57.2	目的税	1	0.0	-
特別交付税	370,465	3.4	-	-	法定目的税	1	0.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	5,806,093	53.6	5,435,627	99.2	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,960	0.0	2,960	0.1	都市計画税	1	0.0	-
分担金・負担金	46,046	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	84,843	0.8	2,296	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	130,114	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	911,964	8.4	-	-	合計	1,796,110	100.0	85
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	735,612	6.8	-	-				
財産収入	33,204	0.3	14,718	0.3				
寄附金	982,660	9.1	-	-				
繰入金	814,517	7.5	-	-				
繰越金	405,975	3.7	-	-				
諸収入	211,451	2.0	22,834	0.4				
地方債	673,762	6.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	266,062	2.5	-	-				
歳入合計	10,839,201	100.0	5,478,435	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	98.9	96.5
(%)	年	99.1	99.1
	市町村民税	98.2	99.3
	純固定資産税	94.3	98.8
	合計	96.5	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,615,244	実質収支	38,681
下水道	442,158	再差引収支	17,496
病院	201,882	加入世帯数(世帯)	2,684
宅地造成	133,208	被保険者数(人)	4,362
上水道	822	被保険者	93
国民健康保険	185,598	1人当り	93
その他	651,576	保険税(料)収入額	379
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	112,630	1.1	-	112,630	
総務費	2,954,804	28.3	12,062	1,084,994	
民生費	2,819,023	27.0	25,954	1,466,955	
衛生費	895,279	8.6	21,621	774,395	
労働費	12,232	0.1	-	7,235	
農林水産業費	316,315	3.0	67,341	177,571	
商工費	396,312	3.8	2,719	276,032	
土木費	703,690	6.8	220,144	483,091	
消防費	513,093	4.9	20,364	423,431	
教育費	813,606	7.8	119,339	628,435	
災害復旧費	43,435	0.4	-	15,908	
公債費	842,909	8.1	-	758,438	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,423,328	100.0	489,544	6,209,115	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,915,578	37.6	2,668,766	2,659,629	46.3
人件費	1,530,776	14.7	1,476,889	1,471,383	25.6
うち職員給	874,652	8.4	826,226	-	-
扶助費	1,541,893	14.8	433,439	429,808	7.5
公債費	842,909	8.1	758,438	758,438	13.2
元利償還金	842,909	8.1	758,438	758,438	13.2
うち元金	754,446	7.2	677,738	677,738	11.8
うち利子	88,463	0.8	80,700	80,700	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,974,771	57.3	3,356,940	2,653,271	46.2
物件費	1,244,156	11.9	797,882	696,396	12.1
維持補修費	30,429	0.3	25,090	24,504	0.4
補助費等	2,208,519	21.2	1,501,664	1,279,447	22.3
うち一部事務組合負担金	645,158	6.2	590,258	580,840	10.1
繰出金	970,382	9.3	812,924	652,924	11.4
積立金	1,427,285	13.7	219,380	-	-
投資・出資金・貸付金	94,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	532,979	5.1	183,409	-	-
うち人件費	14,224	0.1	14,224	-	-
普通建設事業費	489,544	4.7	167,501	-	-
うち補助	223,180	2.1	20,675	-	-
うち単独	246,709	2.4	141,471	-	-
災害復旧事業費	43,435	0.4	15,908	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,423,328	100.0	6,209,115	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 佐賀県有田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

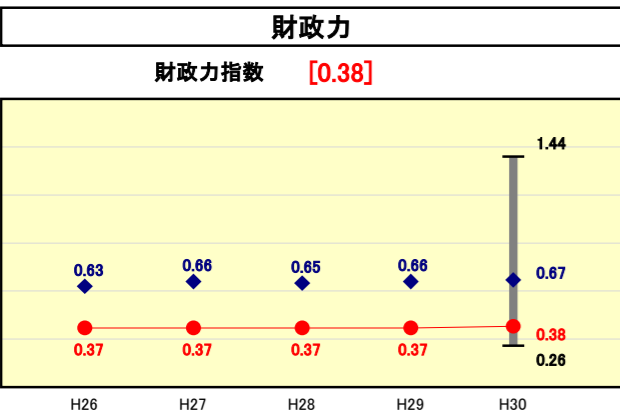
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,845	10,429	416	292	815	10,154	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,091	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,965	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	10,839,201	千円	将来負担比率	12.4	%
歳出総額	10,423,328	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	292,096	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	5,709,718	千円			
地方債現在高	10,154,098	千円			



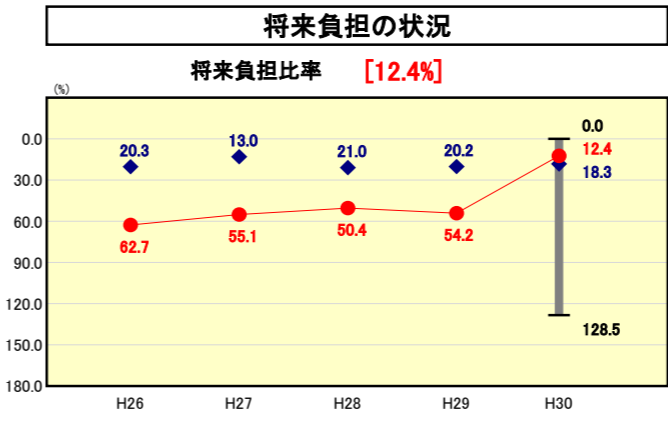
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 94/99 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

#### 財政力指数の分析欄

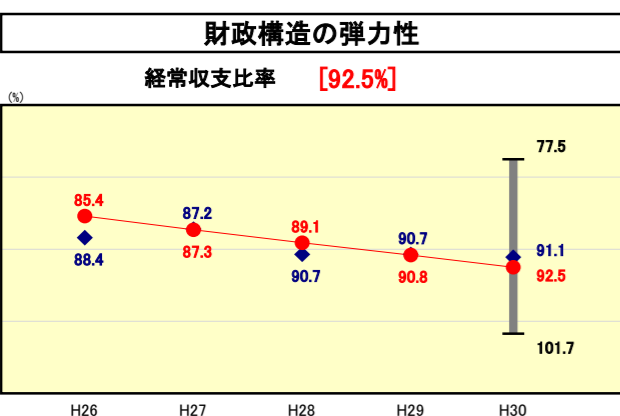
前年度比+0.01ポイント改善したものの長引く景気低迷による法人関係税の減収の影響などから0.38と類似団体平均を下回っている。退職者不補充等による人件費の抑制、事業の峻別による歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税込納率の向上対策を中心とする歳入確保に努める。



類似団体内順位 49/99 全国平均 28.9 佐賀県平均 1.5

#### 将来負担比率の分析欄

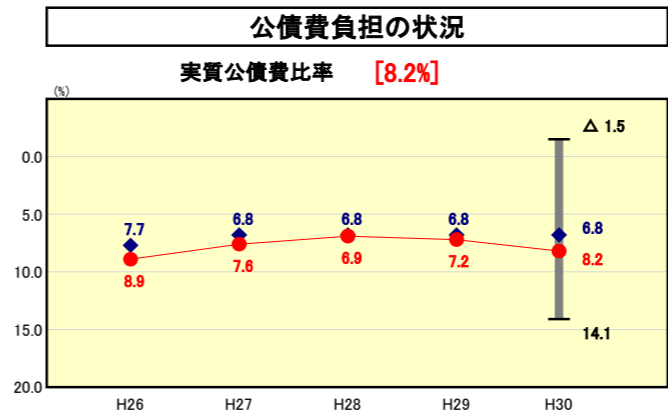
将来負担比率については、前年度比▲41.8ポイントの12.4%となり、類似団体平均を下回った。これについては、平成30年度が事業繰越により大型事業に係る起債借入がない年となり償還額が借入額を上回ったため将来負担額が減少したこと、ふるさと応援寄附基金および財政調整基金の増(それぞれ271百万円、148百万円の増)により充当可能財源等が増加したことによる。平成30年度の数値については、見た目大きく改善して見えるが、次年度には揺り戻しがあると予想される。



類似団体内順位 57/99 全国平均 93.0 佐賀県平均 92.5

#### 経常収支比率の分析欄

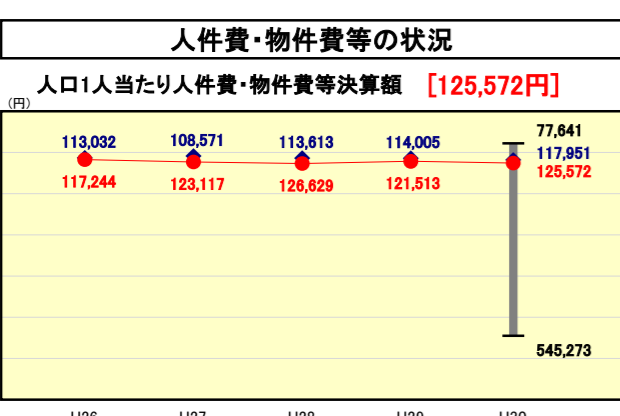
平成18年度から実施している地方債の繰上償還、事務事業の見直し等により、経常収支比率は平成20年度をピークに下降していたが、平成26年度から上昇しており、前年度比+1.7ポイントの92.5%となっている。類似団体平均を上回っているため、定員適正化等による職員数の調整、繰上償還による公債費削減など、行財政改革への取り組みを強化し、義務的経費を削減するとともに、優先度の低い事業については計画的に廃止・縮小を図っていく。



類似団体内順位 67/99 全国平均 6.1 佐賀県平均 7.9

#### 実質公債費比率の分析欄

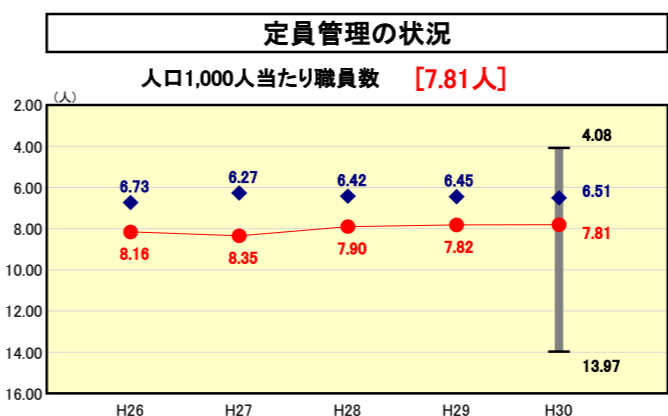
平成30年度決算に係る実質公債費比率は8.2%と基準内に収まっているが、旧合併特例事業の積極活用により、今後は公債費が上昇する。特に、令和2年度に赤坂球場の大規模改修や町道の新規整備を予定しており、これに係る地方債の本償還が始まる令和5年度には、実質公債費比率が12%台後半から13%に達する恐れがあるため、注意が必要である。



類似団体内順位 72/99 全国平均 132,793 佐賀県平均 152,082

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

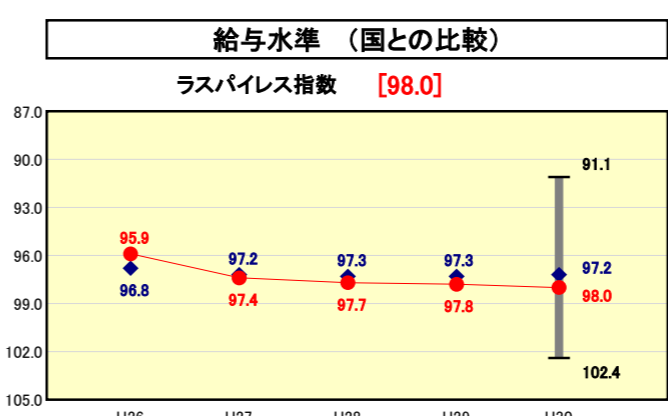
一人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体平均を7,621円上回っている。主に人件費が平均を上回る要因となっており、町立2保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営、公営企業への人件費操出なども影響しているものと考えられる。今後は、施設の統廃合や広域化、民間でも実施可能な事業については委託等を進め、人件費を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 76/99 全国平均 7.95 佐賀県平均 7.48

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成18年3月の合併以降、退職者の不補充などによる定員適正化に努めているが、類似団体平均を上回っている。町立2保育園の運営、ごみ処理施設の直営などが平均を上回る要因になっていると考えられる。引き続き、定員適正化と事務事業の見直し、施設の統廃合等を進め、より適正な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 61/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均の97.2を0.8ポイント上回る98.0となっている。今後も職員給等を抑制し、より一層の給与の適正化に努めていく。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

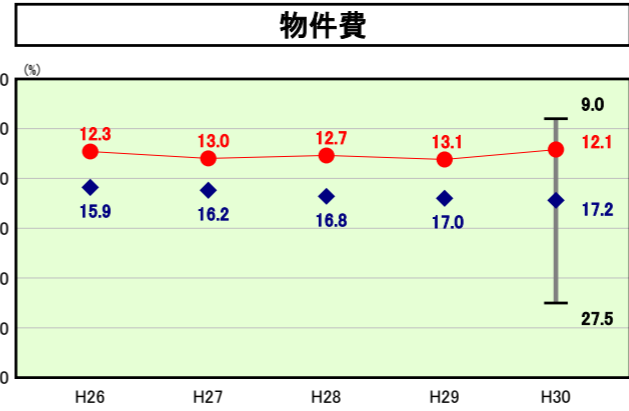
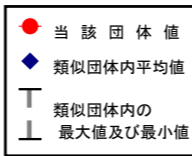
平成30年度

佐賀県有田町

## 経常収支比率の分析

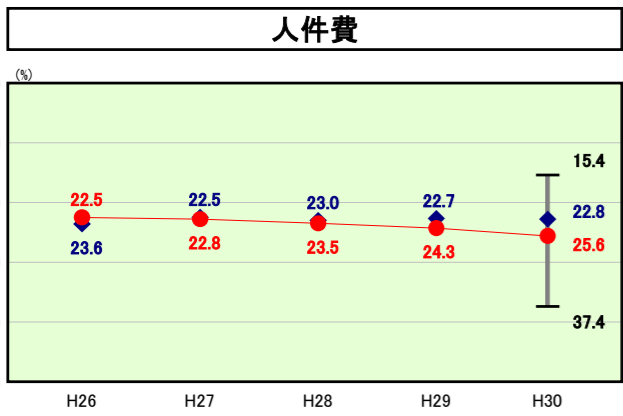
人口	20,091	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,965	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	10,839,201	千円	将来負担比率	12.4	%
歳出総額	10,423,328	千円			
実質収支	292,096	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	5,709,718	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
地方債現在高	10,154,098	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



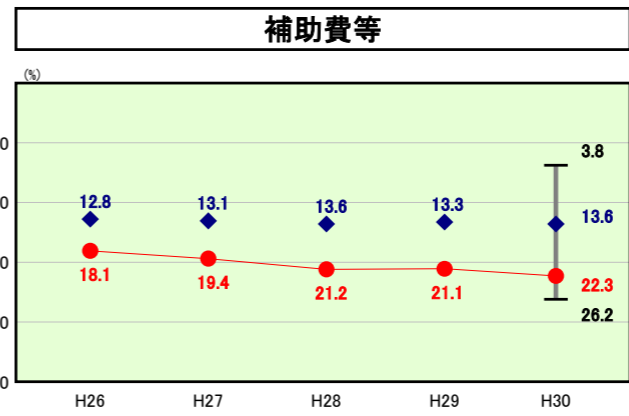
類似団体内順位 9/99 全国平均 14.7 佐賀県平均 13.2

**物件費の分析欄**  
 前年度比▲1.0ポイントの12.1%となり、類似団体平均を下回る水準を維持している。  
 社会資本整備総合交付金事業(南原三領石線ほか橋梁保全工事)が対前年+27百万円、アウトソーシング委託料(小学校給食)が対前年+14百万円となったことなどから、決算額は対前年+22百万円となっている。  
 今後も事務事業の更なる効率化を推進しながら節減に努める。



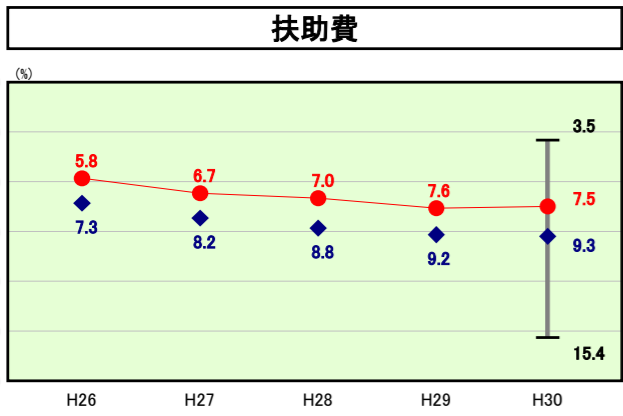
類似団体内順位 74/99 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.0

**人件費の分析欄**  
 前年度比1.3ポイントの25.6%となり、類似団体平均を上回っている。H26年度は消防の広域化による職員数の減により、類似団体平均を下回っている。  
 決算額は対前年度+56百万円となっており、より一層の行政事務の効率化を推進しながら、人件費の削減に努める。



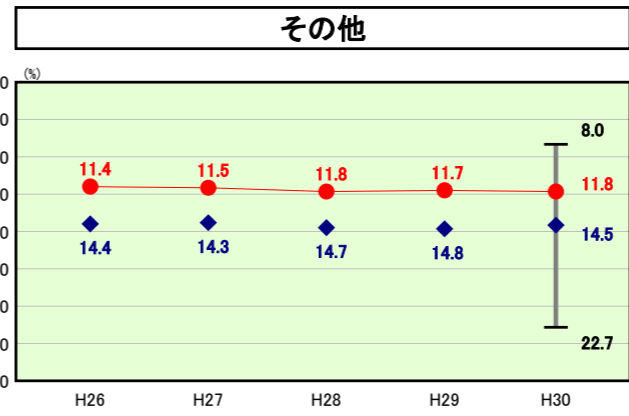
類似団体内順位 95/99 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.4

**補助費等の分析欄**  
 前年度比+1.2ポイントの22.3%となり、類似団体平均を上回っている。  
 ふるさと納税推進事業の対前年+115百万円、公共下水道事業会計補助金の対前年+37百万円などが比率が上がった要因となっている。  
 事業の見直しや補助金・負担金の精査を引き続き行いながら、補助費の適正化に努める。



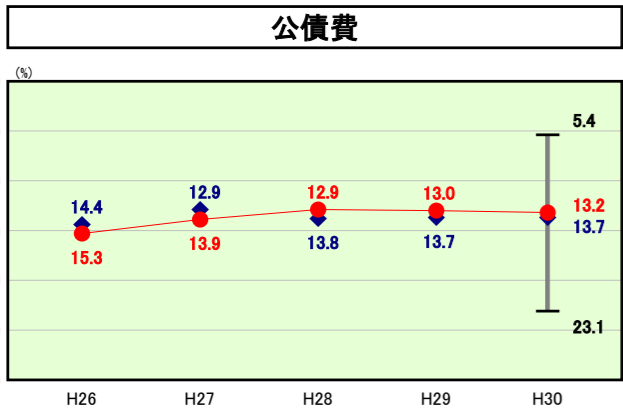
類似団体内順位 23/99 全国平均 12.6 佐賀県平均 11.4

**扶助費の分析欄**  
 前年度比▲0.1ポイントの7.5%と類似団体を下回る水準を維持しているが、今後も少子高齢化等の影響による増が見込まれるため、注視する必要がある。  
 決算額で見ると、保育所入所委託費、経済対策分臨時給付金などが減、施設型給付費等負担金、障害児通所給付費が増となっている。



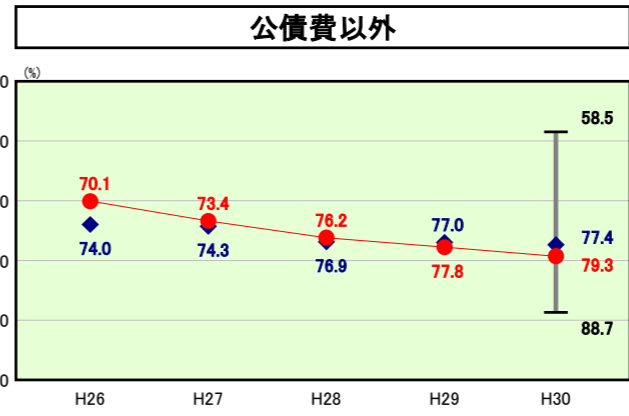
類似団体内順位 17/99 全国平均 13.3 佐賀県平均 15.1

**その他の分析欄**  
 前年度比+0.1ポイントの11.8%となり、類似団体平均を下回る水準を維持している。  
 決算額で見ると、有田南部工業団地造成事業特別会計への起債償還に係る操出金が増となっている。  
 有田南部工業団地造成事業については、町の財政に及ぼす影響を考慮し、慎重に今後の事業実施を検討する必要がある。



類似団体内順位 51/99 全国平均 16.6 佐賀県平均 17.4

**公債費の分析欄**  
 前年度比+0.2ポイントの13.2%となり、類似団体平均を下回った。平成20年代の後半から、旧合併特例事業債を積極的に活用しており、昨年度頃からその本償還が始まっている。このため、近年縮小傾向だった公債費が再び上昇に転じてきており、町の財政を圧迫している。ただし、旧合併特例事業の借入期限である令和7年度までは継続的な活用を計画しているため、今後も上昇傾向は継続すると考えられ、注意を払う必要がある。



類似団体内順位 55/99 全国平均 76.4 佐賀県平均 75.1

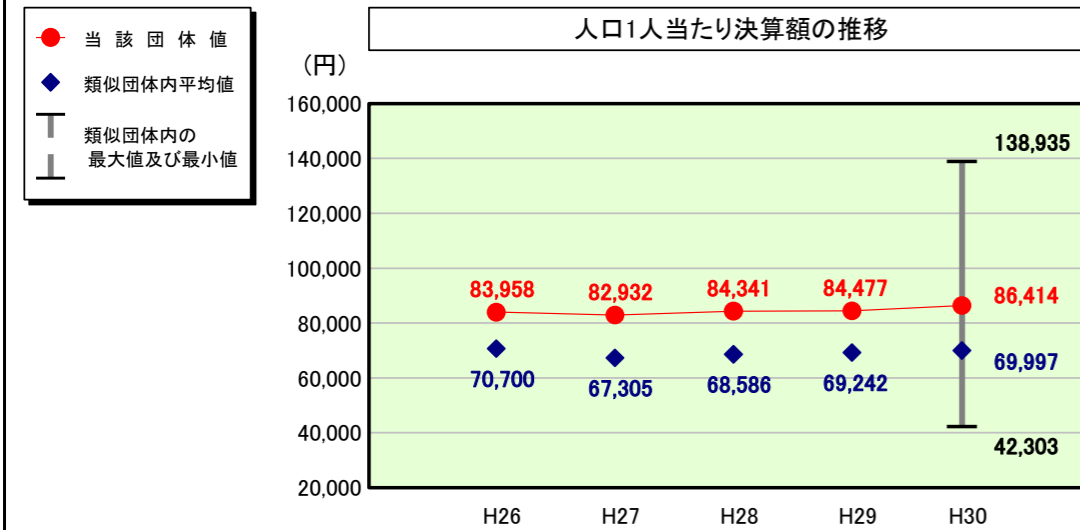
**公債費以外の分析欄**  
 前年度比+1.5ポイントの79.3%となり、類似団体平均を上回っている。  
 人件費、補助費等以外は類似団体平均を下回る水準を維持しているが、町の財政状況は厳しく、実質公債費比率も依然として高水準であり、事業の見直しや適正化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県有田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

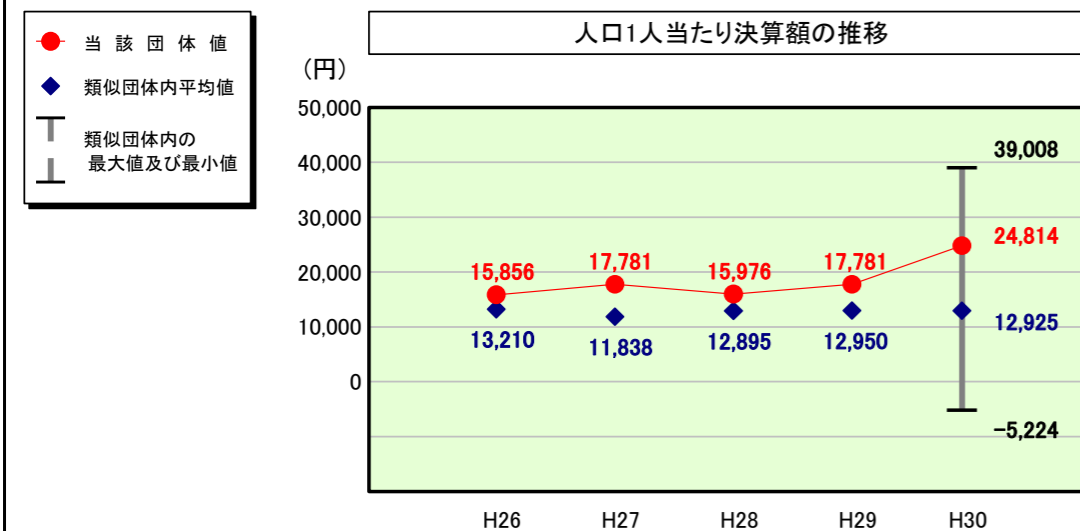
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,530,776	76,192	56,489	34.9
賃金(物件費)	112,364	5,593	5,759	▲ 2.9
一部事務組合負担金(補助費等)	281,705	14,021	8,418	66.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,339	1,311	199	558.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,455	3,357	2,749	22.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,224	708	1,213	▲ 41.6
▲退職金	▲ 296,711	▲ 14,768	▲ 4,842	205.0
合計	1,736,152	86,414	69,997	23.5

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.81	6.51	1.30
ラスパイレス指数	98.0	97.2	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

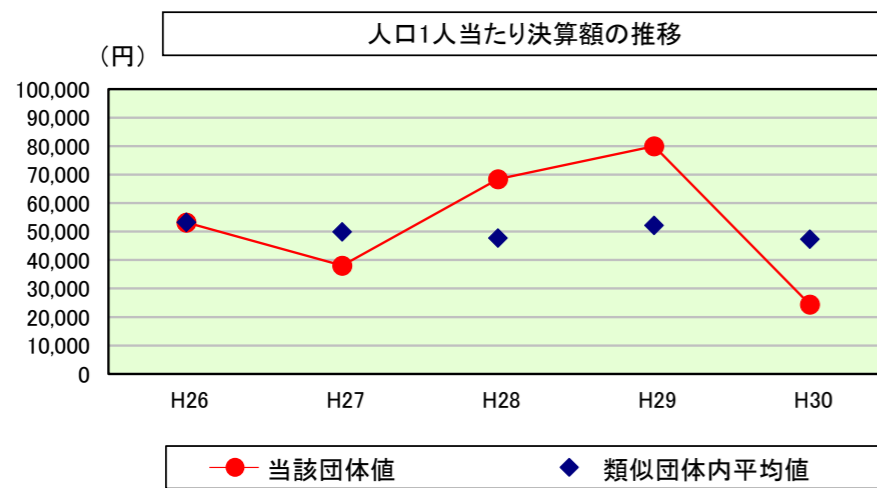


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	842,909	41,955	31,531	33.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	456,211	22,707	9,647	135.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	174,785	8,700	2,316	275.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,643	82	1,006	▲ 91.8
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 27,267	▲ 1,357	▲ 3,160	▲ 57.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 949,740	▲ 47,272	▲ 28,415	66.4
合計	498,541	24,814	12,925	92.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,108,718	53,191	2.5	53,292	0.0	2.5
	うち単独分	625,196	▲ 5.8	28,900	18.9	▲ 24.7
H27	788,342	38,042	▲ 28.5	49,919	▲ 6.3	▲ 22.2
	うち単独分	437,631	▲ 29.6	26,398	▲ 8.7	▲ 20.9
H28	1,404,021	68,435	79.9	47,738	▲ 4.4	84.3
	うち単独分	822,864	89.9	24,937	▲ 5.5	95.4
H29	1,626,096	79,961	16.8	52,191	9.3	7.5
	うち単独分	561,481	▲ 31.2	24,843	▲ 0.4	▲ 30.8
H30	489,544	24,366	▲ 69.5	47,387	▲ 9.2	▲ 60.3
	うち単独分	246,709	▲ 55.5	24,928	0.3	▲ 55.8
過去5年間平均	1,083,344	52,799	0.2	50,105	▲ 2.1	2.3
	うち単独分	538,776	▲ 6.4	26,001	0.9	▲ 7.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

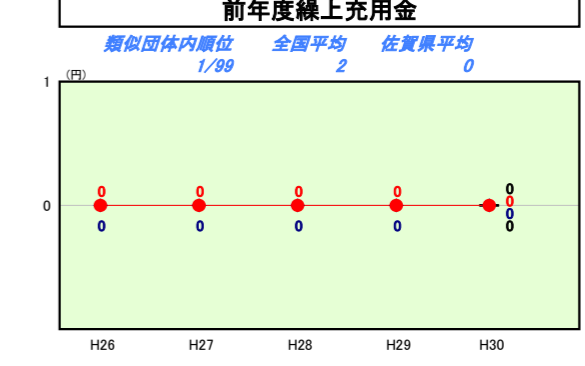
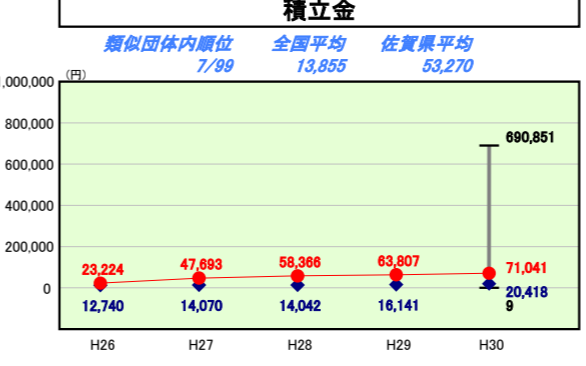
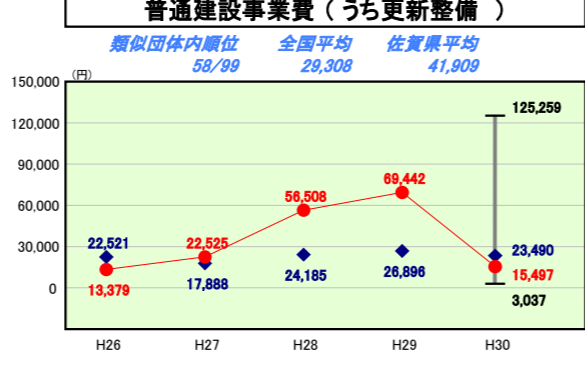
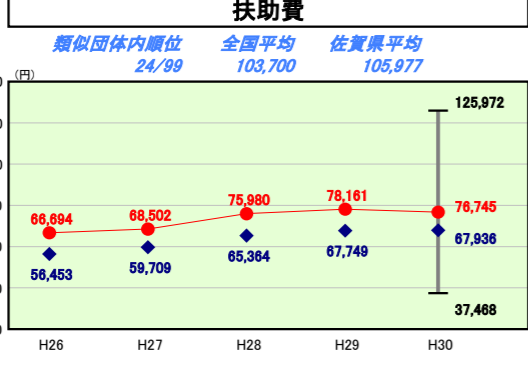
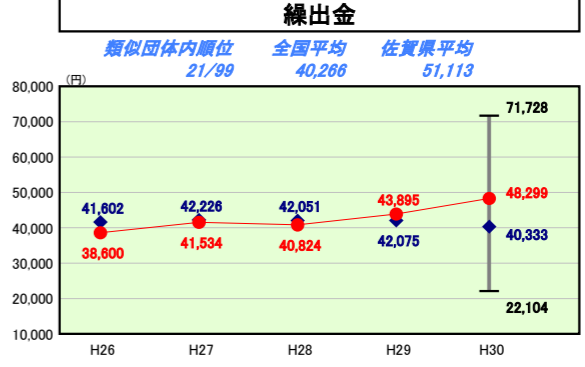
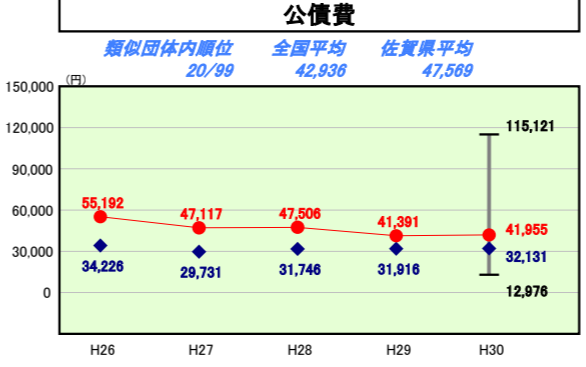
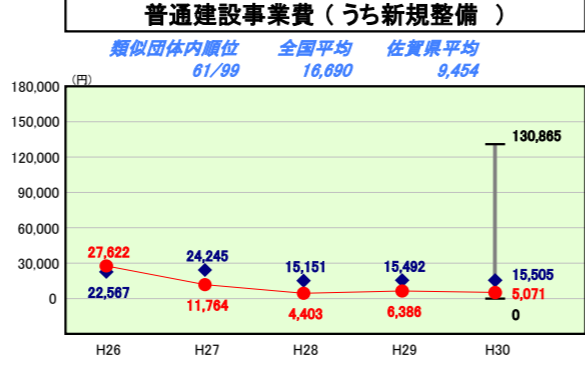
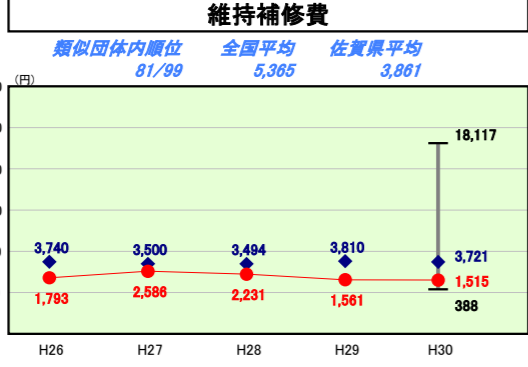
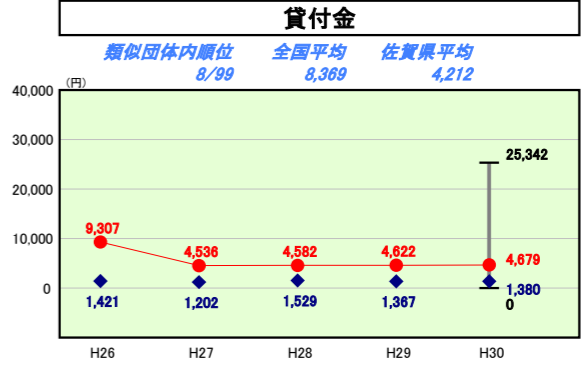
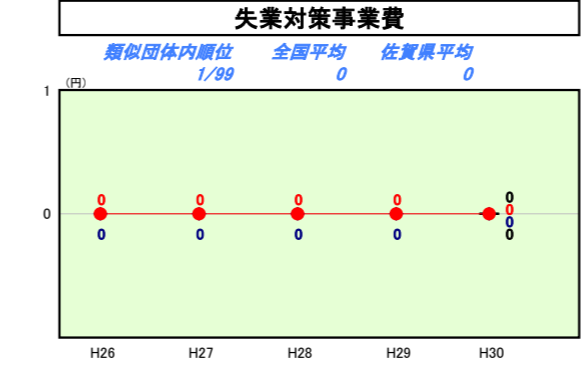
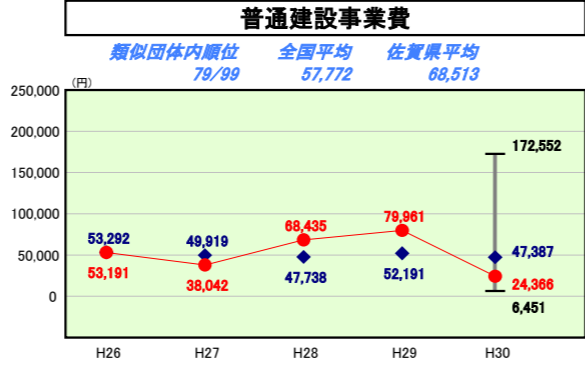
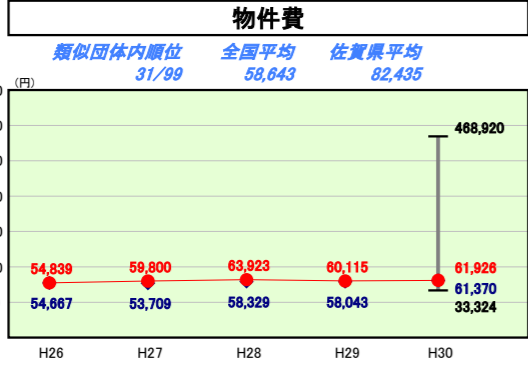
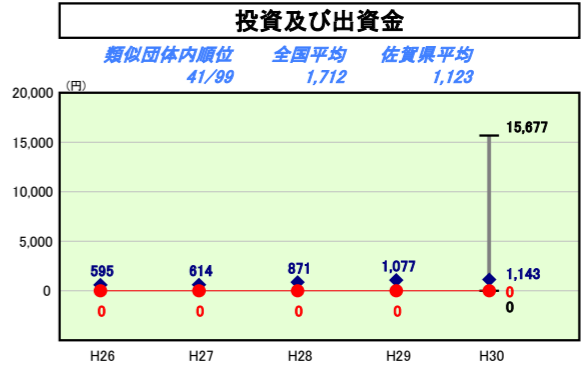
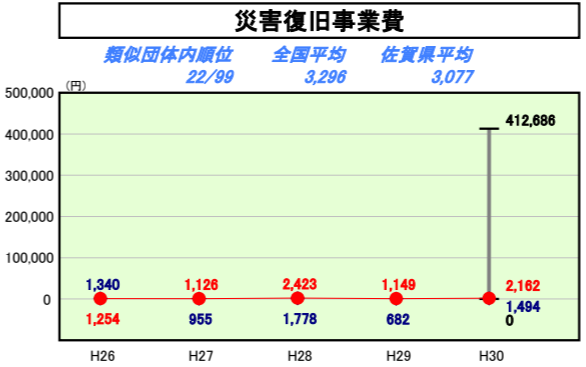
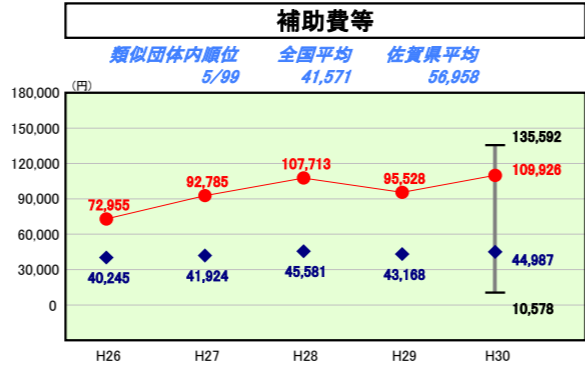
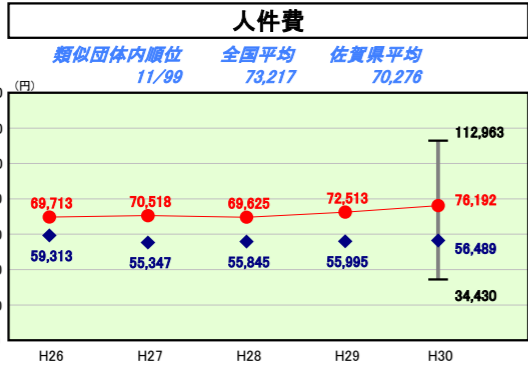
平成30年度

佐賀県有田町

人口	20,091人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,965人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.85km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	10,839,201千円	将来負担比率	12.4%
歳出総額	10,423,328千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	292,096千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	5,709,718千円		
地方債現在高	10,154,098千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり518,806円となっている。  
 人件費は、住民一人当たり76,192円となっており、類似団体平均と比較して19,703円高くなっている。類似団体と比較して、職員数が多いことなどが主な要因となっている。行政事務の効率化をより引き続き推進しながら、適正な定員管理に努める。  
 補助費等は、住民一人当たり109,926円となっており、類似団体平均と比較して67,939円高くなっている。H30年度の増は、ふるさと納税推進事業が+115百万円、公共下水道事業会計補助金が+37百万円などが主な要因となっている。事業実施の見直しや補助金・負担金の精査を行いながら、適正化に努める。  
 公債費は、住民一人当たり41,955円となっており、類似団体平均と比較して9,823円高くなっている。H30年度の増は、旧合併特例事業の本償還が始まったことなどが主な要因であり、今後も増加傾向は続くと考えられる。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

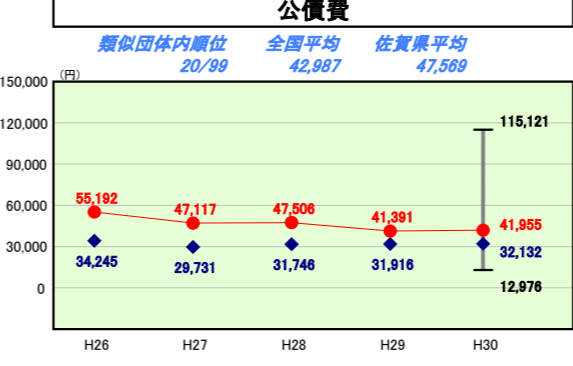
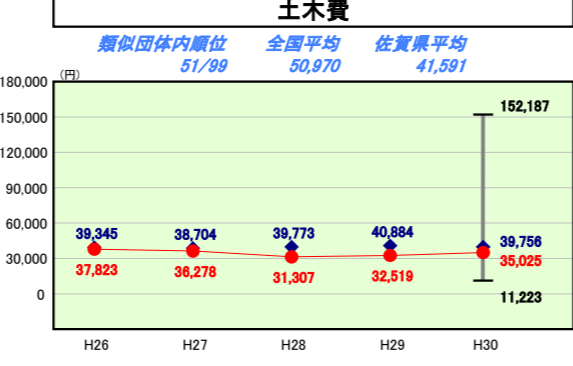
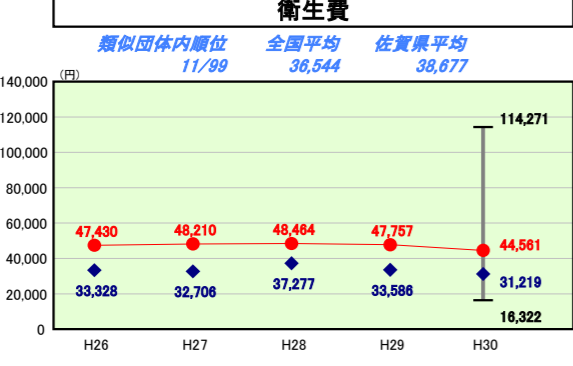
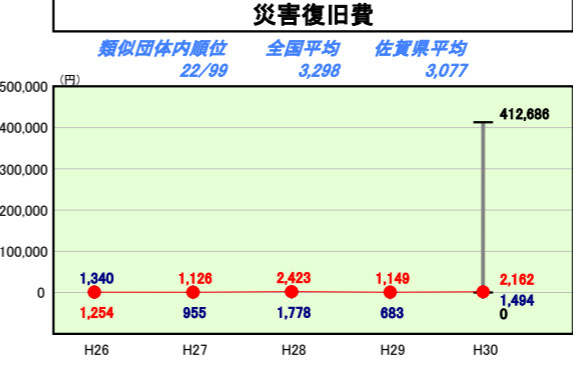
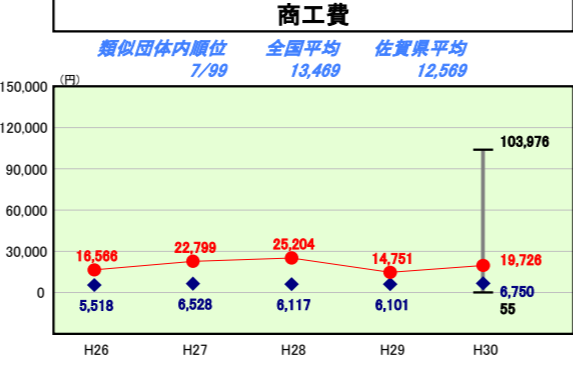
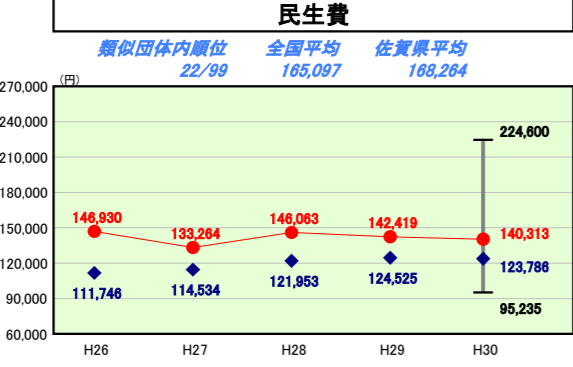
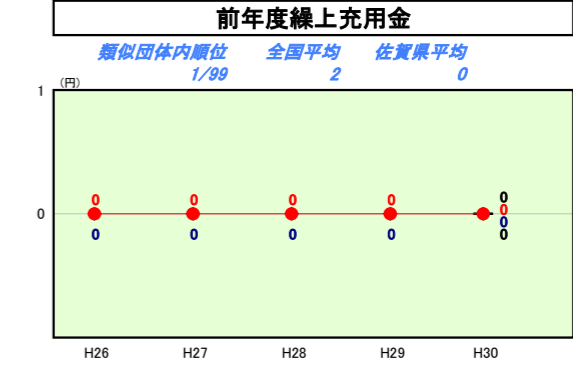
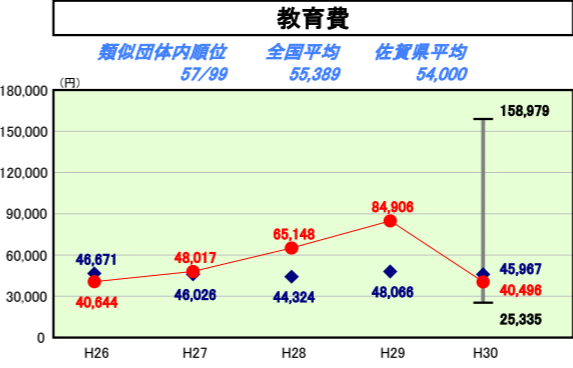
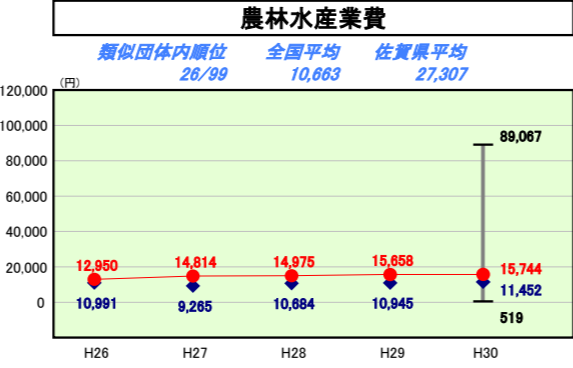
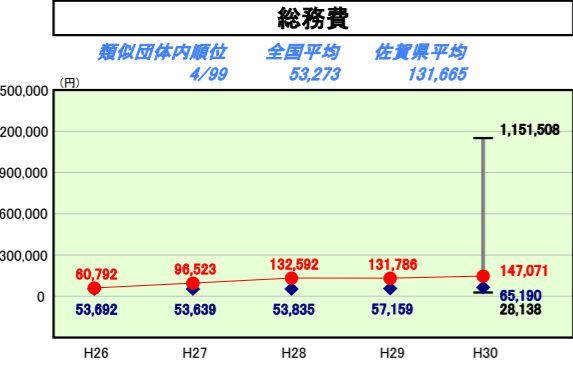
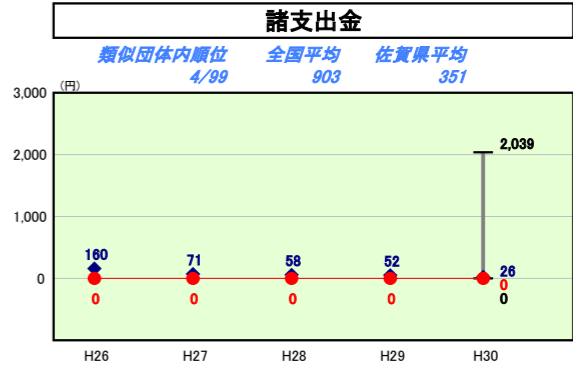
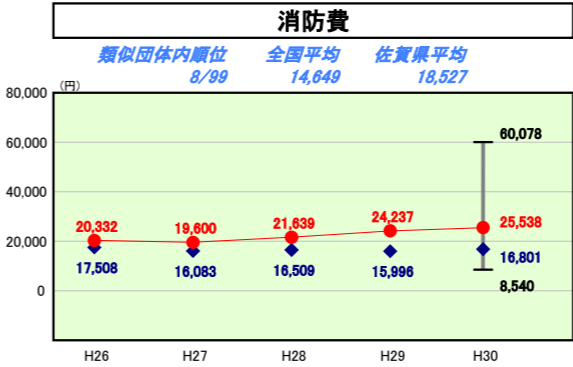
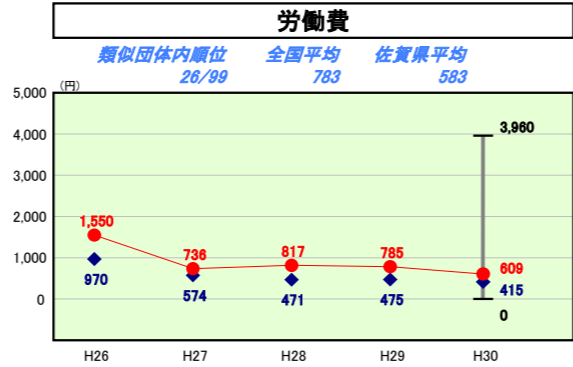
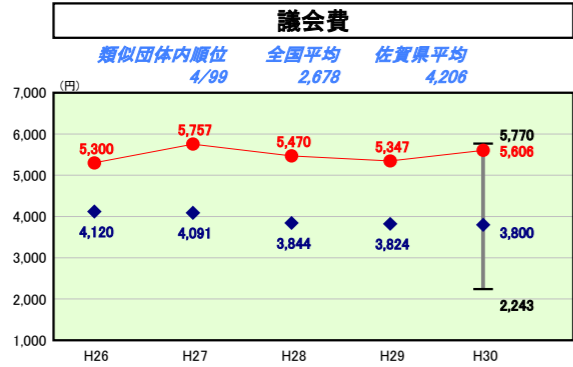
平成30年度

佐賀県有田町

人口	20,091人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,965人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.85km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	10,839,201千円	将来負担比率	12.4%
歳出総額	10,423,328千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	292,096千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	5,709,718千円		
地方債現在高	10,154,098千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

総務費は、住民一人当たり147,071円となっており、類似団体平均と比較して81,881円高くなっている。H30年度の増は、ふるさと納税の増に伴うふるさと納税推進事業の増などが主な要因となっている。

民生費は、住民一人当たり140,313円となっており、類似団体平均と比較して16,527円高くなっている。H30年度の増は、施設型給付費等事業の増などが主な要因となっている。

衛生費は、住民一人当たり44,561円となっており、類似団体平均と比較して13,342円高くなっている。H30年度の増は、佐賀県西部広域環境組合負担金の増などが主な要因となっている。

商工費は、住民一人当たり19,726円となっており、類似団体平均と比較して12,976円高くなっている。H30年度の増は、有田南部工業団地造成事業への繰上金の増などが主な要因となっている。

消防費は、住民一人当たり25,538円となっており、類似団体平均と比較して8,737円高くなっている。H30年度の増は、有田消防署改築に伴う伊万里・有田消防組合負担金の増などが主な要因となっている。

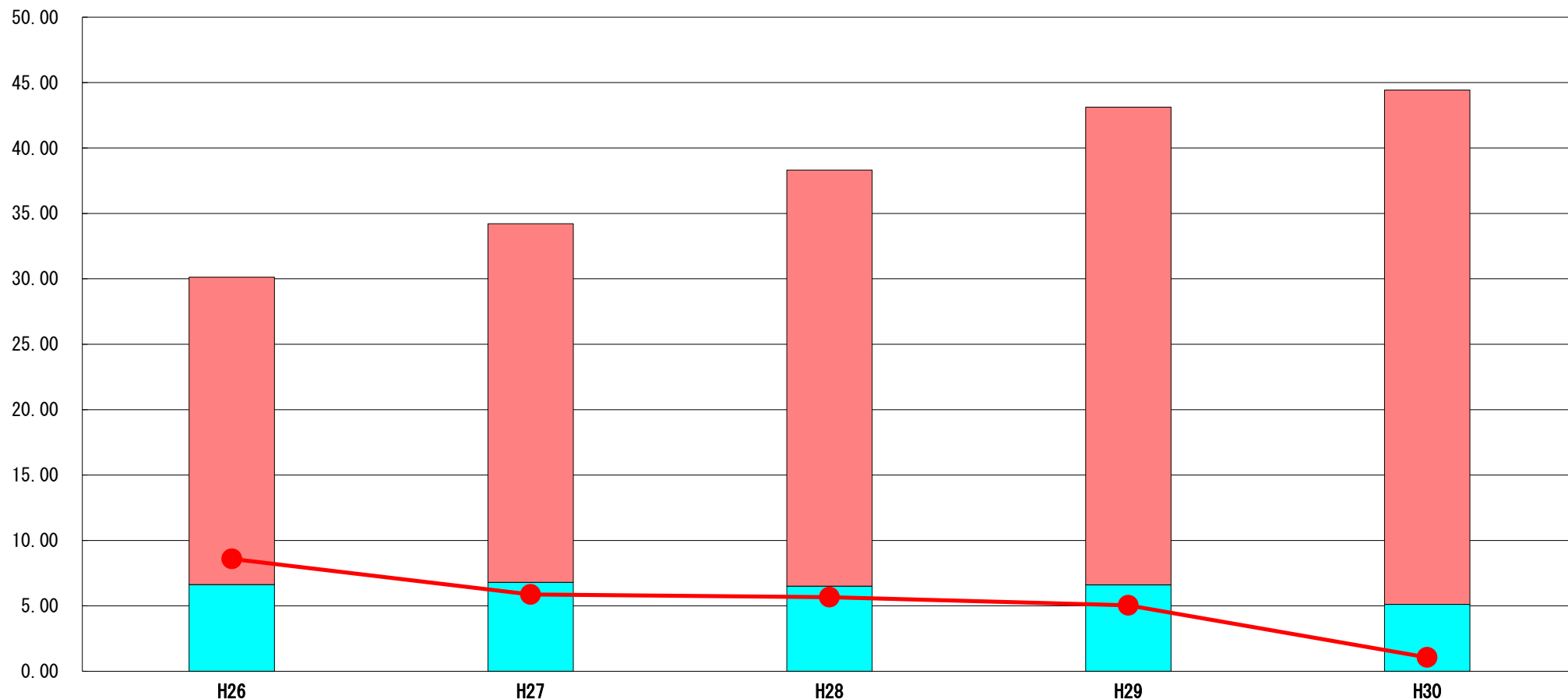


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		23.50	27.42	31.80	36.52	39.31
 実質収支額		6.63	6.80	6.51	6.61	5.12
 実質単年度収支		8.59	5.87	5.66	5.04	1.06

## 分析欄

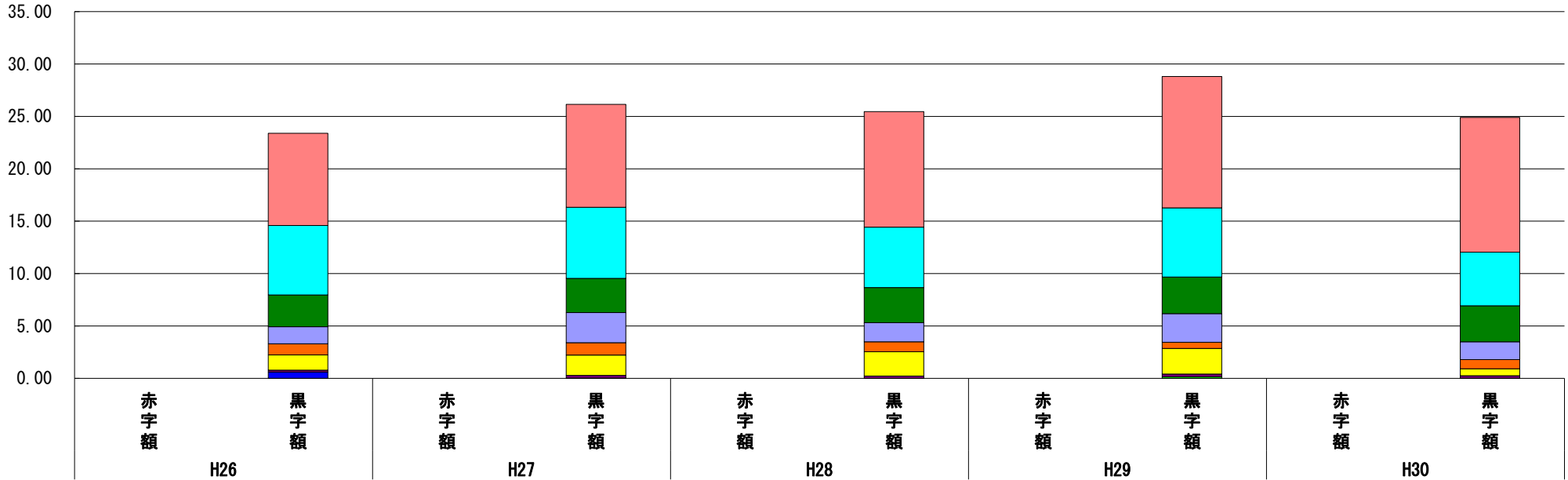
財政調整基金残高は、対前年度148百万円の増となり、標準財政規模比は、2.79ポイント増の39.31%となっている。  
 実質収支額は、対前年度87百万円の減となり、標準財政規模比は、1.49ポイント減の5.12%となっている。  
 実質単年度収支は、積立金の減及び積立金取崩し額の増により、標準財政規模比は、3.98ポイント減の1.06%となっている。  
 将来負担の軽減を図るため、事務事業の見直し・統廃合などの行財政改革を推進し、健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
有田町水道事業会計		8.80	9.81	11.02	12.53	12.85
一般会計		6.63	6.79	5.76	6.60	5.11
有田町浄化槽整備推進事業会計		3.03	3.27	3.36	3.49	3.45
有田町介護保険特別会計		1.63	2.87	1.82	2.73	1.69
有田町公共下水道事業会計		1.07	1.18	0.95	0.60	0.87
有田町国民健康保険特別会計		1.45	1.94	2.32	2.44	0.67
有田町農業集落排水事業会計		0.19	0.26	0.22	0.24	0.24
有田町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	▲ 0.00	0.17	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.59	0.02	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

平成30年度決算では、連結実質赤字比率算定に係る全会計において黒字となった。

黒字率が上昇したのは2会計で、水道事業会計は0.32ポイント、公共下水道事業会計は0.27ポイントの上昇となっている。

逆に率が下降した会計が5会計あり、一般会計は1.49ポイント、浄化槽整備推進事業会計は0.04ポイント、介護保険特別会計は1.04ポイント、国民健康保険特別会計は1.77ポイント、後期高齢者医療特別会計は0.16ポイントの下降となった。

「その他会計」に属する有田南部工業団地造成事業特別会計については、用地の取得が完了しており、今後は起債の償還などが発生する予定である。

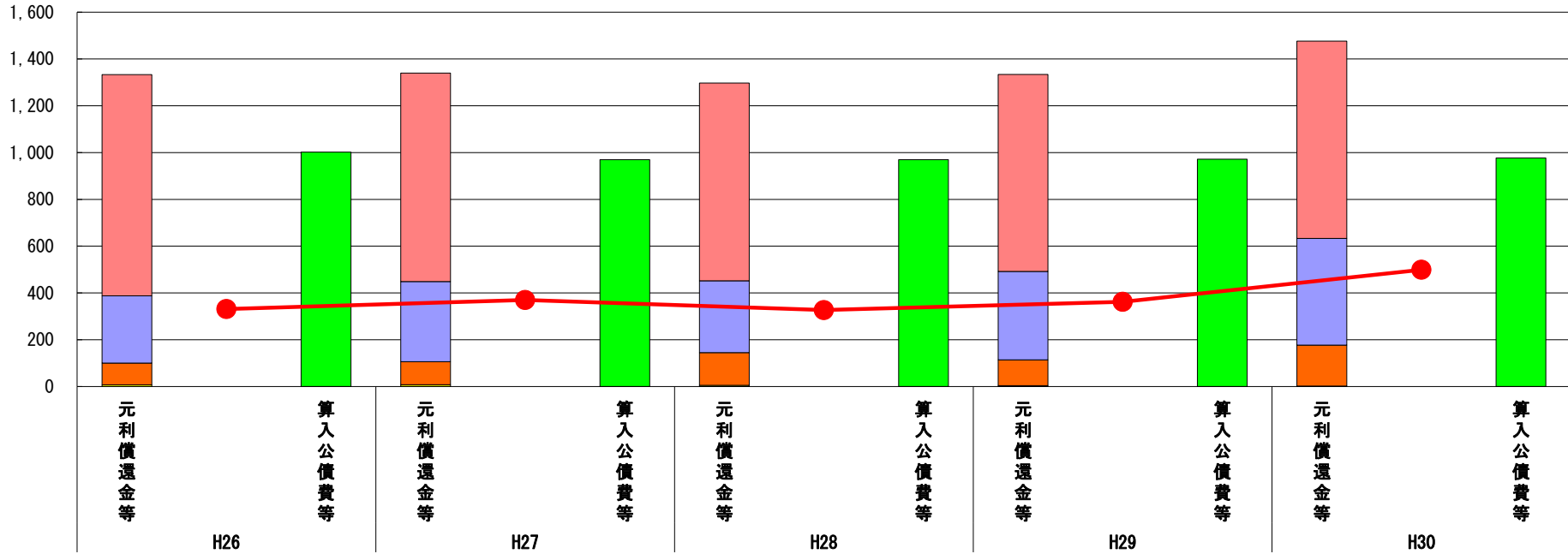
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県有田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		945	891	845	842	843
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		288	343	307	378	456
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		93	98	140	110	175
	債務負担行為に基づく支出額		7	8	5	4	2
	一時借入金の利子		-	-	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,002	970	970	972	977
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		331	370	327	362	499

**分析欄**

実質公債費比率の分子は、対前年度+137百万円の499百万円となっている。

これは、元利償還金等が+142百万円の1,476百万円まで増加したことによる。特に南部工業団地造成事業特別会計への繰出の増(+95百万円)と、佐賀県西部広域環境組合および伊万里・有田地区医療福祉組合の負担金の増(それぞれ+46百万円、+22百万円)によるところが大きい。

今後は旧合併特例事業の本償還が始まるため、さらに元利償還金の増加が見込まれる。また、公共下水道事業も接続事業を推進しており、工事に係る公営企業債が急増することも考えられる。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

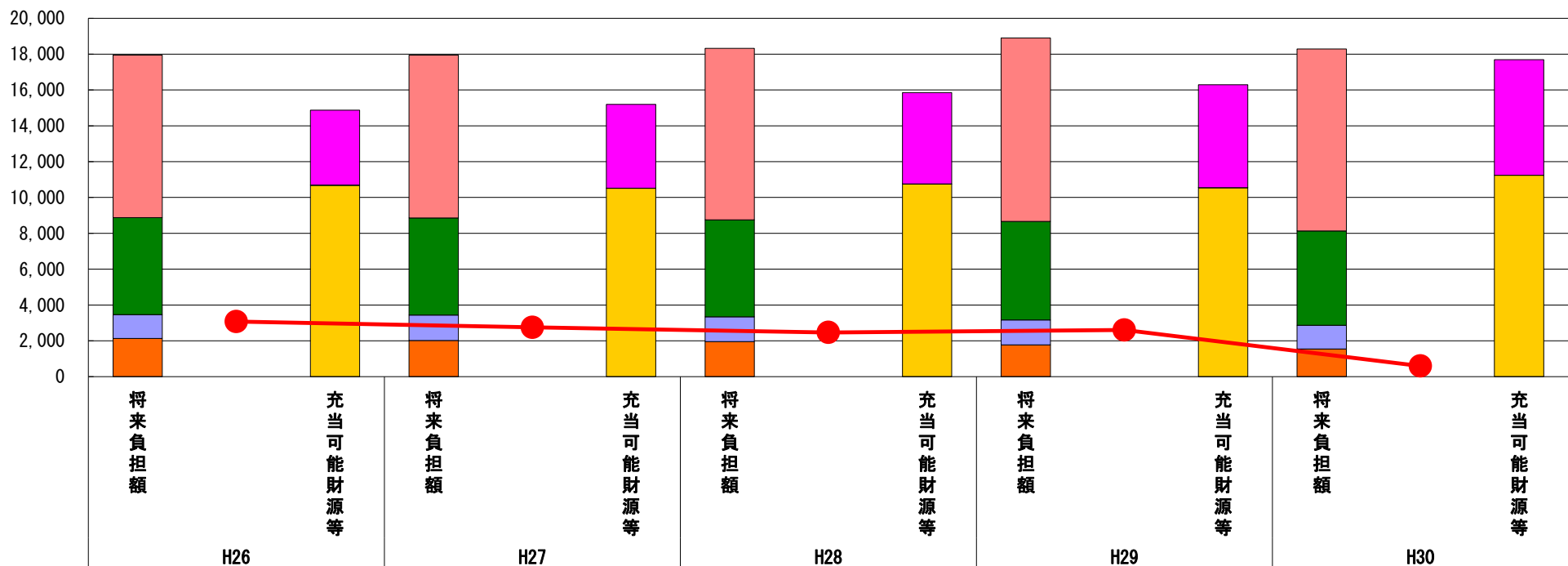
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県有田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,079	9,088	9,565	10,235	10,154
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,410	5,424	5,416	5,499	5,265
	組合等負担等見込額		1,332	1,415	1,385	1,393	1,319
	退職手当負担見込額		2,129	2,021	1,954	1,770	1,546
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,183	4,677	5,101	5,748	6,451
	充当可能特定歳入		15	11	6	2	0
	基準財政需要額算入見込額		10,678	10,508	10,748	10,544	11,239
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,074	2,752	2,465	2,603	594

## 分析欄

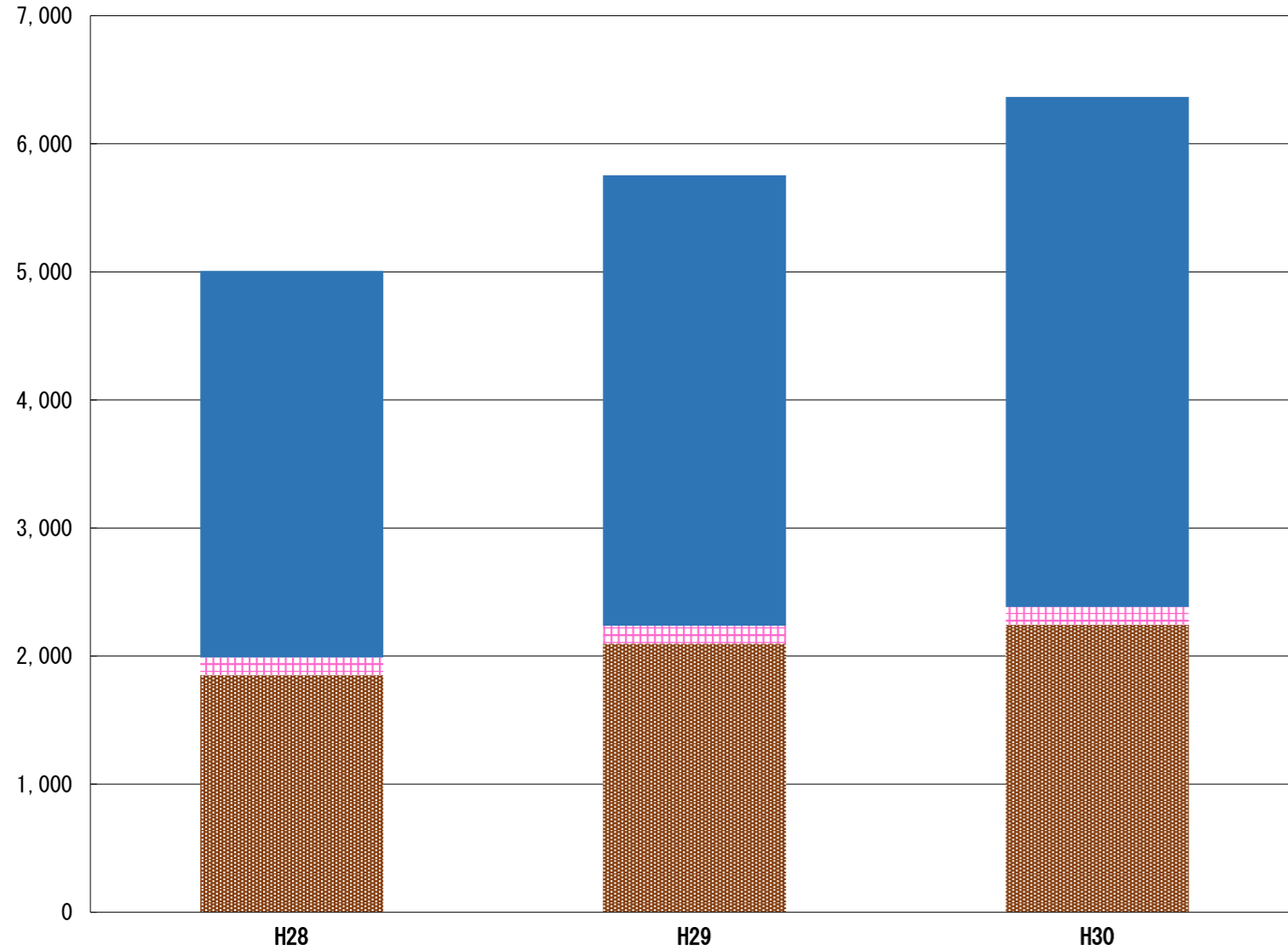
将来負担比率の分子は、対前年度▲2,009百万円の594百万円となっている。  
 これは、将来負担額が613百万円減少したうえ、充当可能財源等が1,396百万円増加したことによる。  
 将来負担額の減については、平成30年度が事業繰越により大型事業に係る起債借入がない年となっており、償還額が借入額を上回ったことによるものであり、あくまで一時的なものである。  
 充当可能財源等の増については、特にふるさと応援基金および財政調整基金の増(それぞれ271百万円、148百万円の増)によるところが大きい。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,851	2,097	2,244
減債基金		139	140	140
その他特定目的基金		3,018	3,517	3,982
ふるさと応援基金		399	745	1,016
合併振興基金		401	602	803
病院事業清算基金		640	614	589
教育施設整備基金		343	344	345
庁舎等施設整備基金		324	325	326
基金残高合計		5,008	5,753	6,366

平成30年度

佐賀県有田町

## 基金全体

(増減理由)  
「財政調整基金」から48百万円の取崩しなどを行ったが「財政調整基金」に196百万円、「ふるさと応援基金」に983百万円、「合併振興基金」に201百万円などを積み立てたことにより、基金全体として613百万円の増となった。

(今後の方針)  
短期的には「ふるさと応援基金」や「合併振興基金」への積み立てにより増の予定だが、中長期的には減少傾向にある。

## 財政調整基金

(増減理由)  
個人町民税、法人町民税、固定資産税の増。  
普通交付税の合併算定替による特例措置。

(今後の方針)  
長期的（令和2年度目途）に減少していく見込みである。

## 減債基金

(増減理由)  
利子積立による増。

(今後の方針)  
今後も利子積立を予定している。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
ふるさと応援基金：未来を担う有田の人づくり・食と器・有田の原風景の保存と活用・地域医療と福祉の充実・住民の融和と連携・個性豊かな活力あるふるさとづくりに関する施策の推進。  
合併振興基金：町民の連携の強化及び一体感の醸成並びに本町の振興を図る。  
病院事業清算基金：病院事業の清算及び新病院建設事業に係る地方債の償還等に要する経費。

(増減理由)  
ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金271百万円を積み立てたことによる増。  
合併振興基金：合併支援措置である201百万円を積み立てたことによる増。  
病院事業基金：窓口未収入金として百万円を積み立てた一方、出資債償還財源として27百万円を取り崩したことによる減。

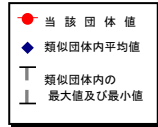
(今後の方針)  
ふるさと応援基金：令和6年度まで毎年、700百万円程度の寄附金を見込み、200百万円程度を積立予定。  
合併振興基金：令和2年度まで毎年、合併支援措置である200百万円程度を積立予定。  
病院事業清算基金：当分の間、出資債償還財源として30百万円程度を取崩予定。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

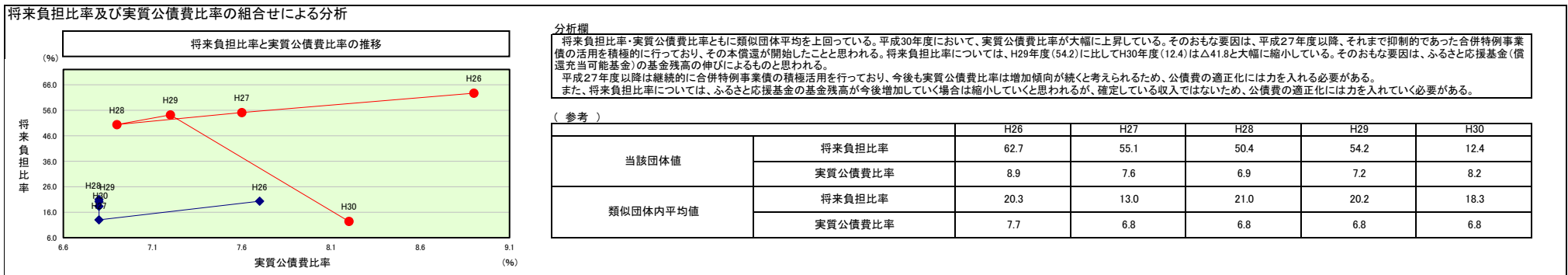
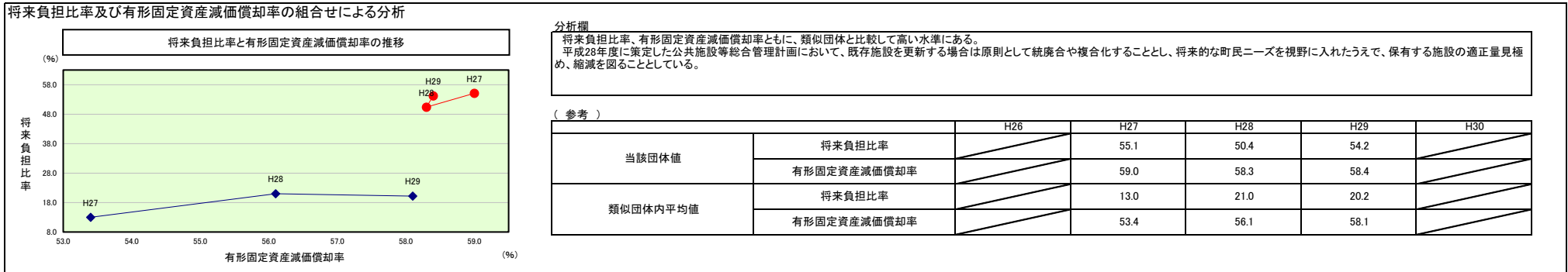
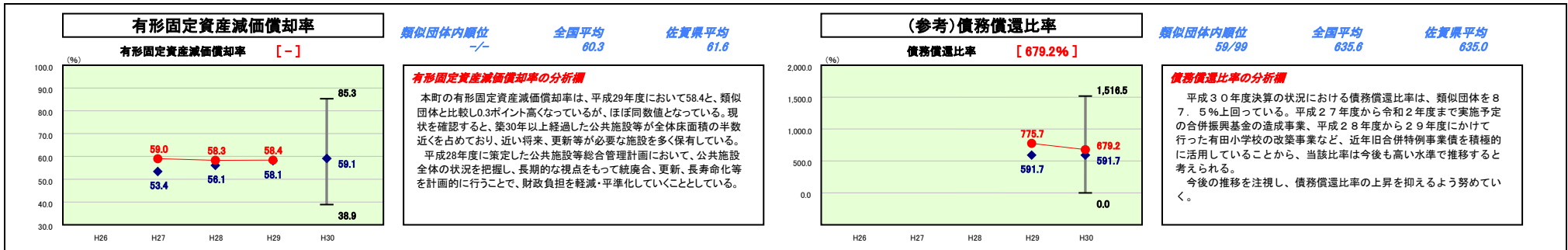
平成30年度

佐賀県有田町

人口	20,091人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,965人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	65.85 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2 %
歳入総額	10,839,201千円	将来負担比率	12.4 %
歳出総額	10,423,328千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	292,096千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	5,709,718千円		
地方債現在高	10,154,098千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

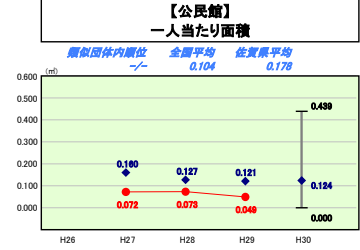
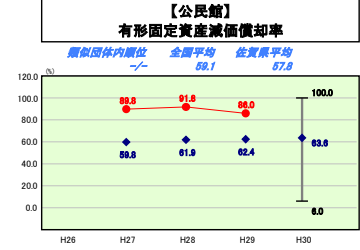
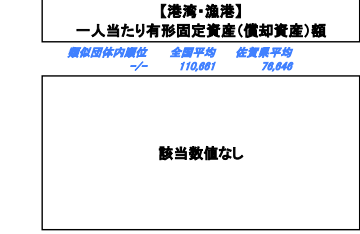
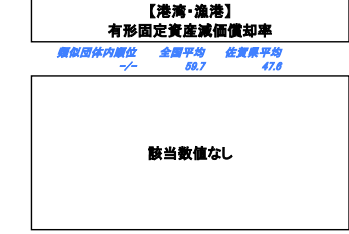
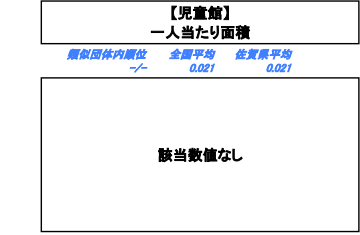
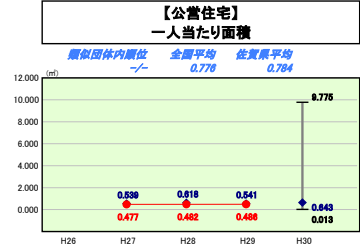
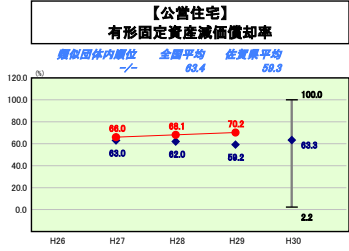
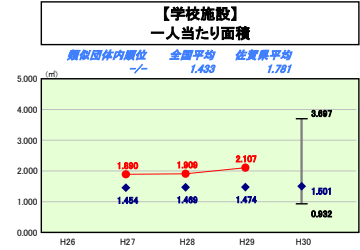
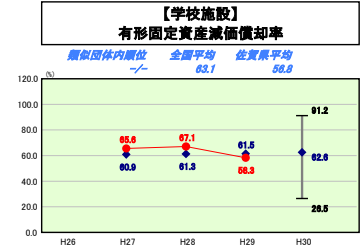
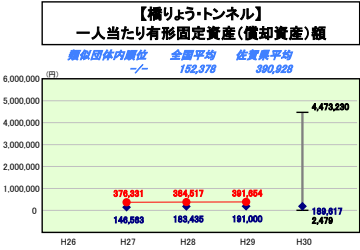
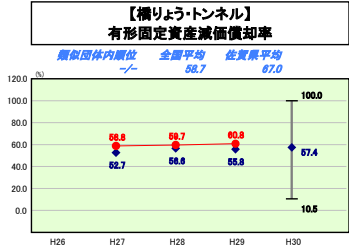
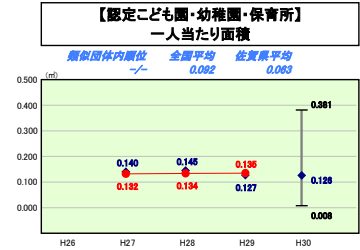
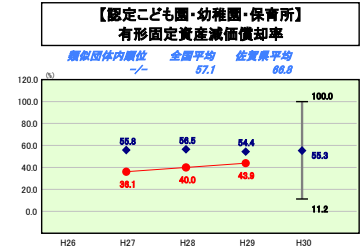
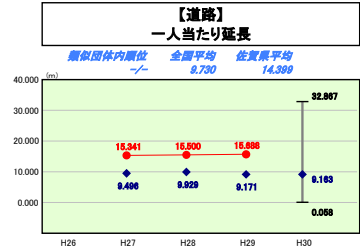
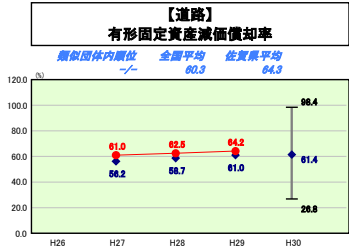
平成30年度

佐賀県有田町

人口	20,091人(931.1人/町)	実収率	比率	-	%			
うち日本人	19,985人(931.1人/町)	運給実収率	比率	-	%			
面積	85.85km <sup>2</sup>	実収率	公費比率	8.2	%			
歳入総額	10,830,201千円	将来負担比率		12.4	%			
歳出総額	10,423,328千円	市町村類型	H26	V-2	H27	V-2	H28	V-2
実収支	282,096千円	(年度毎)	H29	V-2	H30	V-2		
標準財政規模	5,706,718千円							
地方債残高	10,154,098千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 施設情報の分析欄

本町は、公共施設の保有量が全国平均と比較して多い一方、築30年を経過し、老朽化した施設の割合が多いため、有形固定資産減価償却率が高い施設がある。高い施設は、公営住宅、公民館、体育館・プールである。また、一人当たりの施設の保有量が特に多い施設は、道路、橋りょう、学校施設、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、保健センターである。橋りょうについては、平成25年に、長寿命化修繕計画を策定し、維持更新費用の縮減・平準化を進めている。今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の縮減を進めるとともに、施設の維持管理経費の縮減を図る。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

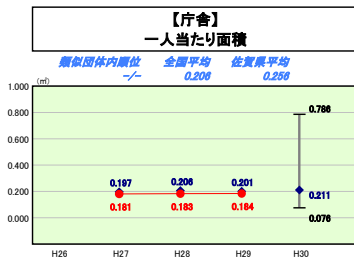
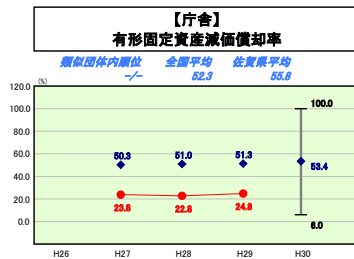
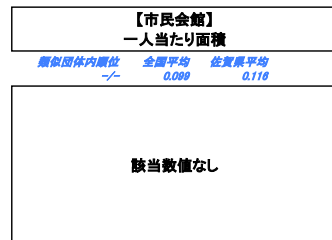
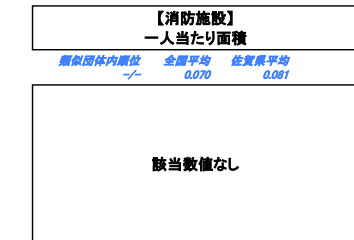
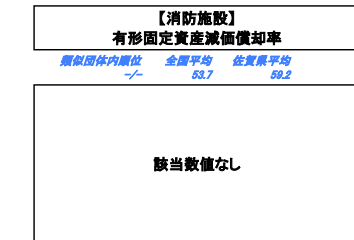
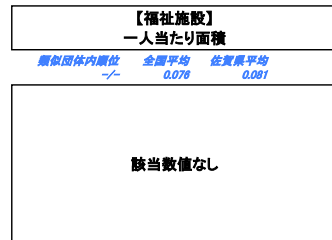
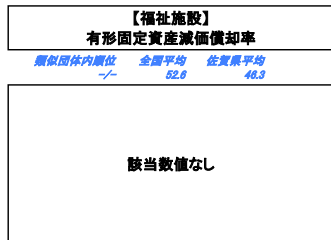
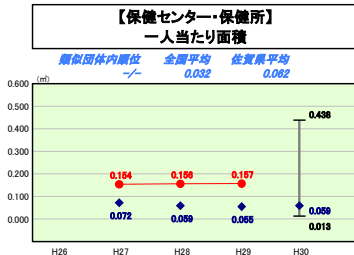
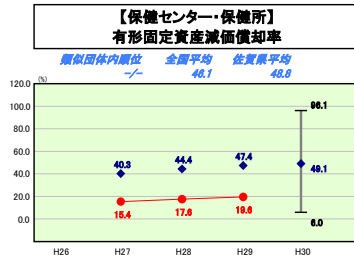
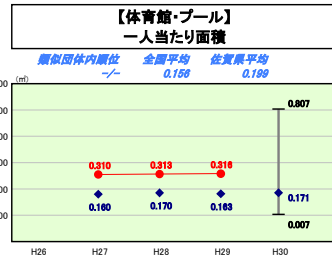
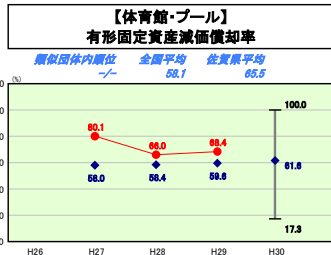
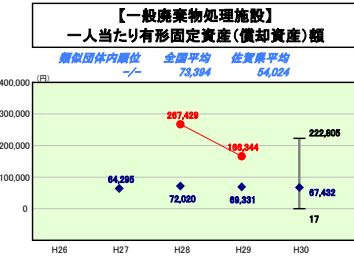
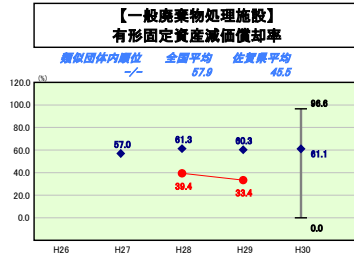
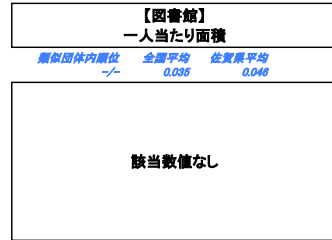
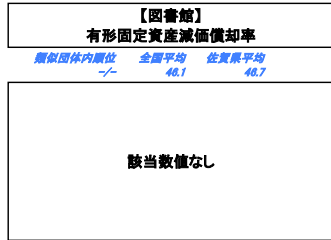
平成30年度

佐賀県有田町

人口	20,091人 (831.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,945人 (831.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.85km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	10,839,201千円	将来負担比率	12.4%
歳出総額	10,423,328千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	292,096千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	5,709,716千円		
地方債現在高	10,154,098千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

本町は、公共施設の保有量が全国平均と比較して多一方、築30年を経過し、老朽化した施設の割合が多いため、有形固定資産減価償却率が高い施設がある。高い施設は、公民館、体育館・プールである。また、一人当たりの施設の保有量が特に多い施設は、道路、橋りょう、学校施設、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、保健センターである。橋りょうについては、平成25年に、長寿命化修繕計画を策定し、維持更新費用の縮減・平準化を進めている。  
 今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の縮減を進めるとともに、施設の維持管理経費の縮減を図る。